

# 熊本県が復旧復興プランを策定

## 被害の全容把握と被災者の要望をくみとり 被災者本位で復旧支援強めることが必要です

熊本県は8月、熊本地震からの復旧・復興プランを策定しました。プランについて蒲島知事は「県民の皆様に復旧・復興の方向性と熊本の将来への展望をお示しした」と紹介しています。

有識者の提言を踏まえることは理解できますが、一方で、農業や中小企業、山腹・道路崩壊等の被害の全容・規模はまだつかみきれいでいません。住民生活にしても、いまだ緊急避難的に知人などの家屋に身を寄せている方や車中泊、軒先避難、小屋や納屋等での生活を余儀なくされている方もおられます。被災者一人ひとり

が抱え苦しんでいる被害の実態をきめ細かくつかみ、行政が果たすべき役割、具体的施策、財源を明らかにしてこそ、被災者や地域社会が真に求める復興の方向性が定まるのではないのでしょうか。

開催中の九月県議会では、山本県議は議員の質問回数<sup>23</sup>の制約があるために一般質問はできませんが、質疑<sup>23</sup>や討論<sup>10</sup>（10月4日）などの機会を通じて、復旧復興への取り組み促進を求めていきます。

### クラス担任不在！ 先生が足りない

### 正規採用を基本に教員増員を 県に教員増員を申し入れ

「学校の先生が足りない。クラスの担任が決まらない」などの現場の声を受け、山本伸裕県議と日本共産党南部地区委員会は2日、宮尾教育長あてに、教職員定員間

題に関する要望書を提出しました。学校では臨時教員の比率が増加する一方、先生不足が蔓延化しています。

山本県議は、「子どもも不安な新学期なのに、担任さえ決まらず臨時教員探しに苦労する事態というのは不正常。先生が子どもらにしっかりと向き合えるよう、正規教員の配置を基本に、教員不足の解決を」と求めました。

### 田村衆院議員らと立野ダム建設予定地を視察

## 地震と大雨で大規模崩落 立野ダム建設はあまりに危険

山本伸裕県議は田村貴昭衆院議員とともに、立野ダム建設予定地、および湛水域（ダムに水を貯める地域）の土砂崩落、地割れの状況を調査しました。

地震と大雨による影響は、大規模な土砂崩落を発生させ、河川は落石や流木で覆われました。ダムサイトでも、山腹崩壊で仮排水路が埋まり、ダム事務所や取り付け道路が流出する被害を受けました。

国交省は、地震と大雨災害で湛水域だけでも一〇〇mを超える土砂が河川に流入したとみています。もし大雨時などダム湖に水がたまっている時に大規模な土砂崩れが発生したらダム津波が発生し、熊本市など下流域は大惨事に見舞われかねません。

立野ダム建設の妥当性検証については国交省主導の技術委員会があわただしく「建設に問題はない」とする結論を出しましたが、公正な調査と検証を県は求めるべきです。



立野ダム予定地の被災状況を調査する山本県議（右）、田村衆院議員（中央）ら。



要望書を提出する山本伸裕県議（左）、笹本さえ子八代市議（中央）ら。

## 九月の無料法律相談会

久保田紗和弁護士による九月の無料法律相談会は9月23日、午後1時半から渡鹿生活相談所（山本県議自宅）で行ないます。事前の予約が必要です。お気軽にご連絡ください（三六二―五一一）。

# 中山間地の地震・豪雨被害は深刻 地域社会存続へ 問われる県の役割

日本共産党  
山本のぶひろ 県議会だより

2016年  
9月15日号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1  
電話096-3333-2647  
ファックス 385-0255  
HP「日本共産党 山本のぶひろ」

このままでは棚田も集落も消滅

大規模化応援ばかりでなく

中山間地農家が展望持てる支援を

4月の熊本地震と、6月の記録的豪雨による土砂崩落は県下各地に深刻な被害をもたらしました。中山間地では棚田の畔があちこちで壊れ、田畑や用水路に土砂が流れ込み、農業用水が流れなくなるなどの被害で、未だに営農再開のめどが立たない地域も少なくありません。熊本の中山間地の農業と地域そのものが崩壊の危機に直面しています。

地元農家の方々からお話を伺いました。

農家は自己負担に耐えられない

激甚災害の場合、農地復旧には国が9割の財政負担を行いますが、適用要件のハードルもある上に農家の自己負担もあります。ぎりぎりの状態で経営を守ってきた農家にとっては大変な重荷です。「年をとって、腰も曲がり、体力も限界。何とか続けたいが…」との声も。被災を機に営農継続を断念しようと考えている方も少なくありません。このままでは地域社会そのものが消滅しかねない事態となっています。けれども、山村の農家の家族経営があったからこそ地域社会が形成され、歴史や文化、地域の伝統が継承され、国土や環境の保全、安全でおいしい農作物の供給が成り立ってきたのではないのでしょうか。甚大な被害が生じている熊本の農業をどう守るのか。県・国の農政のあり方が問われています。

御船町の農地被害を調査

8月18日から20日にかけて、日本共産党国会調査団が県内の各被災地を調査。山本伸裕県議も同行しました。

さらに9月1日、山本伸裕県議は御船町出身の松岡徹前県議とともに、御船町上野地域の農地損壊状況を調査。



地震、豪雨による被害で水が枯渇し、「イノシシの通り道」になってしまった用水路を調査する山本伸裕県議(右)、松岡徹前県議ら=9月1日、御船町

農業被害を考える

熊本地震と豪雨災害に関し、いくつかの農業団体役員の方と懇談をさせていただきました。話を聞けば聞くほど、農業関係の被害の深刻さに胸が痛みます。また農業団体事務所自体も損壊被害を受け、苦悩しておられました。知恵と力を尽くして要望にこたえていかねばと思います。▼御船町の用水路被害を調査しました。農家の皆さんが、それぞれ手作業で水路を掘り、棚田をつくり、数百年にもわたって先祖代々守り抜かれてきた水路や畔が災害によって破壊されています。▼元緑・嘉永井手は四百年近い寛永の時代から安政5年にかけて行なわれた壮大な事業によって28キロメートルにわたる井手が完成。873mにもわたる九十九(つづら)のトンネルなど、先人の技術の高さと並々ならぬ努力に驚嘆するばかりです。対策を打たねば山野に戻ってしまいます。農家だけの問題にするわけにはいきません。

(山本伸裕記)



用水路被害を受け集まっていた農家の皆さんとの懇談会



求められる県からの支援  
県には農地に関し基盤強化や大規模化を促進するための助成制度はあるものの、災害復旧に関しての助成は行なっていません。市町村や農家から「県はもっと親身になって支援してほしい」と切実な要望の声が上がっています。